

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	49,673	49,882	67,110
経常利益 (百万円)	3,690	3,207	4,481
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,342	2,152	2,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,263	3,471	3,634
純資産額 (百万円)	35,128	39,701	36,499
総資産額 (百万円)	74,086	78,363	75,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.69	44.74	60.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.0	50.1	48.2

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.60	15.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や円高の是正、消費税増税前の駆け込み需要等により、回復基調となりました。当社グループにおきましては、回転機製品の需要は堅調でしたが、電力会社向け製品の受注環境の悪化や輸入部材のコスト上昇など、事業環境は厳しさを増してきました。

こうした状況のなか、連結売上高は498億8千2百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は32億7百万円（前年同期比13.1%減）、四半期純利益は21億5千2百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

中大形変圧器、制御機器は堅調を維持しましたが、小形変圧器やプラント工事が前年同期を下回りました。この結果、売上高は前年同期比8.7%減の206億2千8百万円となりました。

<回転機事業>

介護用機器、プリント配線板が堅調であったことに加え、小形モータの中国での販売が回復し、増加しました。この結果、売上高は前年同期比8.0%増の292億5千4百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末と比べ31億5千5百万円増加し783億6千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ26億8千8百万円増加し550億6千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加21億7千2百万円、受取手形及び売掛金の増加5億7百万円、たな卸資産の増加8億6千5百万円、有価証券の減少10億9百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億6千7百万円増加し232億9千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1億4千2百万円、投資その他の資産の増加3億2千4百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4千6百万円減少し386億6千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ7千万円減少し257億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加14億8千2百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億7千5百万円、未払費用の減少8億1千3百万円、未払法人税等の減少4億8千2百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2千3百万円増加し129億5千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ32億1百万円増加し397億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加16億9千5百万円、為替換算調整勘定の増加8億9百万円などによるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.9ポイント増加し50.1%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億3千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 107,000		単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 79,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,896,000	47,896	同上
単元未満株式	普通株式 170,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,896	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権4個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が749株、相互保有株式が479株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	107,000		107,000	0.22
愛知亜鉛鍍金(株)	春日井市松河戸町4170	22,000		22,000	0.04
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
大垣電機(株)	岐阜県養老郡養老町西岩道414	2,000		2,000	0.00
計		186,000		186,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,801	14,973
受取手形及び売掛金	² 20,444	² 20,952
有価証券	7,411	6,401
商品及び製品	3,768	3,390
仕掛品	2,645	3,636
原材料及び貯蔵品	4,119	4,372
繰延税金資産	235	83
その他	958	1,256
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	52,377	55,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,033	6,826
機械装置及び運搬具（純額）	2,604	2,972
工具、器具及び備品（純額）	833	790
土地	4,236	4,234
リース資産（純額）	653	632
建設仮勘定	40	87
有形固定資産合計	15,401	15,544
無形固定資産	201	200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,371	5,027
繰延税金資産	2,337	2,028
その他	643	612
貸倒引当金	124	115
投資その他の資産合計	7,228	7,552
固定資産合計	22,831	23,298
資産合計	75,208	78,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 14,795	² 16,278
短期借入金	5,483	5,544
1年内返済予定の長期借入金	1,402	1,127
未払費用	2,103	1,289
未払法人税等	655	172
その他	1,334	1,292
流動負債合計	25,775	25,705
固定負債		
長期借入金	5,266	5,408
繰延税金負債	88	91
退職給付引当金	6,711	6,666
負ののれん	29	16
その他	837	774
固定負債合計	12,933	12,957
負債合計	38,709	38,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	29,285	30,980
自己株式	28	28
株主資本合計	35,509	37,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	953
為替換算調整勘定	273	1,083
その他の包括利益累計額合計	704	2,036
少数株主持分	285	460
純資産合計	36,499	39,701
負債純資産合計	75,208	78,363

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	49,673	49,882
売上原価	41,501	42,559
売上総利益	8,171	7,323
販売費及び一般管理費	4,685	4,914
営業利益	3,485	2,408
営業外収益		
受取利息	32	78
受取配当金	58	53
持分法による投資利益	18	44
負ののれん償却額	30	12
為替差益	-	468
屑消耗品売却額	168	217
その他	114	102
営業外収益合計	423	978
営業外費用		
支払利息	163	134
為替差損	25	-
その他	30	44
営業外費用合計	218	179
経常利益	3,690	3,207
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	-	2
ゴルフ会員権売却益	5	-
長期未払金取崩益	10	-
受取和解金	-	38
その他	-	0
特別利益合計	16	52
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	16	17
投資有価証券評価損	7	3
ゴルフ会員権売却損	8	-
災害による損失	-	65
その他	1	-
特別損失合計	35	86
税金等調整前四半期純利益	3,671	3,173
法人税、住民税及び事業税	1,179	887
法人税等調整額	189	179
法人税等合計	1,368	1,067
少数株主損益調整前四半期純利益	2,302	2,105
少数株主損失()	40	46
四半期純利益	2,342	2,152

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,302	2,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	526
為替換算調整勘定	46	834
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	38	1,365
四半期包括利益	2,263	3,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,305	3,485
少数株主に係る四半期包括利益	42	13

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	276百万円	251百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	252百万円	158百万円
支払手形	1,354	1,502

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,463百万円	1,592百万円
負ののれんの償却額	30	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	216	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注)平成24年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,595	27,078	49,673
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	22,595	27,078	49,673
セグメント利益	3,902	615	4,517

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,517
全社費用(注)	1,031
四半期連結損益計算書の営業利益	3,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,628	29,254	49,882
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	20,628	29,254	49,882
セグメント利益	3,154	286	3,440

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,440
全社費用(注)	1,032
四半期連結損益計算書の営業利益	2,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	48円69銭	44円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,342	2,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,342	2,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,119	48,118

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第105期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	240百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。